

第17表 市町村社会教育主事設置の推移

	市町村数	設置市町村数	設置率	設置人員		
				専任	兼任	計
95年	120	26	22%	10	17	27
96年	120	34	28	21	13	34
99年	119	71	59	39	34	73

(県社会教育課調)

第18表 東北六県社会教育主事設置比較

(昭和38年・文部省調査)

県別	人口	市町村数	社会教育主事数			県社教主事 1人当り 市町村数	県社教主事 1人当り 人口数
			県	市町村	計		
青森	142万人	67	21(6)	27	48(6)	3.2	6.8万人
岩手	144	69	22(2)	42(1)	64(4)	2.9	6.5
宮城	173	75	20	51(8)	71(8)	3.8	8.7
秋田	139	72	24	49(22)	73(22)	3.0	5.5
山形	132	47	21	47(7)	68(7)	2.2	6.3
福島	200	120	22	55(12)	79(12)	5.5	9.1
全国	9,567	3,442	842(92)	3,066(627)	3,066(627)	4.1	11.4

(県社会教育課調)

第16表でみられるように社会教育主事設置市町村は59%であり、専任と兼任がほぼ同数であることをみても社会教育主事の数的確保はふじゅうぶんである。

また、第17表によると、昭和35年度には、設置市町村は26であったのが、昭和39年度には71、その設置率は、22%から59%にのびているが、第18表に示すとおり東北六県と比較して社会教育主事1人当り人口は最高を示しているのも、その数および質ともに拡充強化をはかる必要がある。

前にものべたとおり、専任社会教育主事は約半数の53%にすぎず、残りの半数は、兼任で、専門的な指導力の面で相当問題がある。

〔施策設定の目標〕

- (1) 目標年次までには、各市町村とも専任の社会教育主事を設置し、少なくとも人口10万～20万程度の市においては4～5名、5万～10万の地域では3～4名の設置を促進する。
- (2) 目標年次までに次のとおり設置に努力する。

市町村社教主事		95年	99年	45年	50年
専任	任	10人	39	62	123
兼任	任	17人	34	24	14
設置	率	8.3%	34%	57%	100%

- (3) 社会教育主事の資質向上をはかるため、研修会を継続的に実施する。